

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	25,743,053	24,458,482	34,535,073
経常利益(千円)	1,319,252	1,243,108	1,654,403
四半期(当期)純利益(千円)	492,885	708,234	711,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	550,659	589,376	708,693
純資産額(千円)	6,162,867	6,745,363	6,320,533
総資産額(千円)	15,233,923	15,236,724	14,001,425
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.63	61.25	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	41.59	59.55	59.96
自己資本比率(%)	39.0	42.7	43.6

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.82	26.40

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間において、三發電器制品(東莞)有限公司を新たに設立し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、当初、東日本大震災の復興需要にサプライチェーンの立て直しも順調に進み、生産や輸出に底堅さが見られましたが、その後、円高傾向の定着や予想以上に深刻となったタイ洪水被害の影響に加えて、欧州債務危機による海外経済の減速傾向など、景気の下振れ懸念が強まっており、先行き不透明な状況となっています。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、家具・家庭用品事業セグメントおよび家電事業セグメントの売上減により、前年同期比5.0%減少の244億5千8百万円となりました。

利益面では、売上総利益は前年同期比1.1%増加しましたが、販売費及び一般管理費が同3.1%増加したことから、営業利益は同7.7%減少の11億6千3百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少を主因に同5.8%減少の12億4千3百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別損失の計上額が大幅に減少したことにより、同43.7%増加の7億8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

家具・家庭用品事業については、携帯端末商材の売上は引き続き順調に推移しましたが、前年に大きく伸長した国内向けリビング家具および欧州向けキッチン用品の売上が反動的に減少したことを主因に、家具・家庭用品事業の売上高は前年同期比7.6%減少の110億3千8百万円となりました。また、セグメント利益は同18.0%減少の6億1千1百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

服飾雑貨事業については、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上はエントリーモデルの投入や直営店舗の拡充効果などにより前年同期比増加しました。この他、アジア商社拠点による欧州向けバッグなどの輸出が好調だったものの、国内向けの生活雑貨等の売上は苦戦を強いられました。この結果、服飾雑貨事業の売上高は前年同期比2.0%増加の65億1千2百万円にとどまりました。なお、セグメント利益は同0.8%減少の7億3千4百万円となりました。

(家電事業)

家電事業については、小物生活家電および理美容家電の国内売上が堅調に推移しましたが、三發電器製造廠有限公司が円滑な独資移行のため受注を抑制したことや、欧州債務危機の影響で欧州向け輸出が落ち込んだことなどから、売上高は前年同期比10.9%減少の40億8千4百万円となりました。一方、セグメント利益につきましては、前年同期と比較して3千6百万円増加の3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円増加の152億3千6百万円となりました。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が6億2千7百万円、「建設仮勘定」が2億6千5百万円それぞれ増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が2億2千1百万円、「未払法人税等」が1億9千4百万円、「未払金」が1億9千9百万円それぞれ減少した一方、「長期借入金」を新規に12億円実行したことにより増加しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が5億2千3百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が8千万円、「繰

延ヘッジ損益」が4千5百万円、それぞれ減少した結果、自己資本比率は42.7%、1株当たり純資産は562円22銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金および銀行借入により資金調達することにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準や市場環境を勘案し短期借入金で実行していましたが、今回の東日本大震災、福島原発事故に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に、当第3四半期連結累計期間において長期借入金を実行しました。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,764,732	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,193,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,472,000	11,472	同上
単元未満株式	普通株式 99,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,472	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	1,193,000	-	1,193,000	9.4
計	-	1,193,000	-	1,193,000	9.4

(注) 当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)の自己株式は1,199,063株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	(株)ビルケンシュ トックジャパン 副社長 兼SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED 社長	取締役	経営企画室副室 長 兼三栄洋行有 限会社社長 兼TRIACE LIMITED社長 兼SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED社長	柴田 渉	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,562	1,910,956
受取手形及び売掛金	4,411,119	5,039,110
商品及び製品	2,724,164	2,918,028
仕掛品	64,851	48,270
原材料及び貯蔵品	217,042	132,436
繰延税金資産	312,427	210,092
前渡金	290,518	180,931
前払費用	88,955	67,004
短期貸付金	1,200	586
その他	137,233	397,099
貸倒引当金	8,330	7,982
流動資産合計	10,025,745	10,896,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,038	783,273
機械装置及び運搬具(純額)	150,960	143,844
工具、器具及び備品(純額)	109,687	104,166
土地	827,502	827,502
リース資産(純額)	13,667	9,470
建設仮勘定	28,765	293,901
有形固定資産合計	1,914,622	2,162,159
無形固定資産		
リース資産	34,331	24,734
その他	328,946	319,717
無形固定資産合計	363,278	344,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,729	1,272,968
長期貸付金	18,728	17,070
繰延税金資産	75,807	56,507
破産更生債権等	410	410
その他	491,669	533,401
貸倒引当金	49,566	46,779
投資その他の資産合計	1,697,778	1,833,578
固定資産合計	3,975,680	4,340,190
資産合計	14,001,425	15,236,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,340	1,266,578
短期借入金	3,691,185	3,469,967
リース債務	19,381	19,381
未払法人税等	404,491	209,702
繰延税金負債	116	-
建物等除却損失引当金	111,370	-
賞与引当金	289,247	238,675
役員賞与引当金	45,263	36,453
未払金	764,750	955,275
未払費用	244,728	389,627
未払消費税等	68,526	47,666
その他	345,198	302,259
流動負債合計	7,285,601	6,935,586
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
リース債務	31,018	16,534
再評価に係る繰延税金負債	93,512	81,906
退職給付引当金	166,408	148,908
役員退職慰労引当金	13,075	17,375
資産除去債務	31,087	33,397
その他	60,188	57,652
固定負債合計	395,290	1,555,774
負債合計	7,680,891	8,491,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	645,678
利益剰余金	5,405,787	5,929,027
自己株式	312,519	312,044
株主資本合計	6,739,861	7,263,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,016	62,943
繰延ヘッジ損益	238	45,401
土地再評価差額金	53,080	64,686
為替換算調整勘定	637,465	717,484
その他の包括利益累計額合計	635,163	761,144
新株予約権	71,474	91,446
少数株主持分	144,360	151,484
純資産合計	6,320,533	6,745,363
負債純資産合計	14,001,425	15,236,724

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	25,743,053	24,458,482
売上原価	18,974,569	17,617,818
売上総利益	6,768,483	6,840,664
販売費及び一般管理費		
販売費	963,006	1,020,352
一般管理費	4,544,324	4,656,671
販売費及び一般管理費合計	5,507,331	5,677,024
営業利益	1,261,151	1,163,639
営業外収益		
受取利息	1,646	1,651
受取配当金	15,320	17,941
為替差益	3,330	45,868
持分法による投資利益	49,015	44,893
その他	19,036	10,864
営業外収益合計	88,350	121,218
営業外費用		
支払利息	27,068	29,788
その他	3,180	11,961
営業外費用合計	30,249	41,749
経常利益	1,319,252	1,243,108
特別利益		
固定資産売却益	116,472	20
その他	7,245	2,979
特別利益合計	123,717	2,999
特別損失		
固定資産売却損	3,021	1,982
固定資産除却損	11,207	11,742
建物等除却損失引当金繰入額	52,502	-
投資有価証券評価損	228,258	-
関係会社整理損	136,231	5,039
減損損失	1,380	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,853	-
特別退職金	-	6,046
その他	41,421	2,673
特別損失合計	516,876	27,559
税金等調整前四半期純利益	926,093	1,218,549
法人税、住民税及び事業税	319,483	342,785
法人税等調整額	91,143	151,711
法人税等合計	410,627	494,497
少数株主損益調整前四半期純利益	515,466	724,051
少数株主利益	22,581	15,817
四半期純利益	492,885	708,234

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	515,466	724,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,957	11,927
繰延ヘッジ損益	68,345	45,640
土地再評価差額金	-	11,605
為替換算調整勘定	7,581	88,713
その他の包括利益合計	35,193	134,674
四半期包括利益	550,659	589,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,253	582,253
少数株主に係る四半期包括利益	8,406	7,123

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した三發電器制品(東莞)有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割 引高 10,860千円	輸出荷為替手形(L/Cなし)割 引高 14,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	200,244千円	178,462千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,465	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,970	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,947,268	6,387,575	4,585,414	22,920,257	2,822,795	25,743,053	-	25,743,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,859	15,875	-	28,735	3,357	32,093	32,093	-
計	11,960,128	6,403,451	4,585,414	22,948,993	2,826,153	25,775,146	32,093	25,743,053
セグメント利益又は 損失()	745,896	740,456	2,575	1,488,928	54	1,488,982	227,831	1,261,151

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 227,831千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,038,863	6,512,345	4,084,994	21,636,204	2,822,278	24,458,482	-	24,458,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,958	22,322	60	28,341	42,126	70,468	70,468	-
計	11,044,822	6,534,668	4,085,055	21,664,545	2,864,404	24,528,950	70,468	24,458,482
セグメント利益又は 損失()	611,974	734,674	39,366	1,386,014	44,655	1,341,359	177,719	1,163,639

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 177,719千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円63銭	61円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	492,885	708,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	492,885	708,234
普通株式の期中平均株式数(株)	11,562,862	11,563,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円59銭	59円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	288,463	329,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24 年 2 月 10 日

株式会社三栄コーポレーション
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。